

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫 TEL 0268-81-1100

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	34,928	50.6	71	—	△872	—	△1,299	—
22年2月期	23,199	△55.7	△482	—	△131	—	△205	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△79.55	—	△4.7	△2.2	0.2
22年2月期	△12.73	—	△0.7	△0.3	△2.1

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	42,743	26,372	61.7	1,614.80
22年2月期	36,560	28,654	78.4	1,754.48

(参考) 自己資本 23年2月期 26,372百万円 22年2月期 28,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	2,795	179	△871	8,717
22年2月期	7,482	△458	△2,474	7,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 24年2月期の期末の配当予想は、現時点で未定であります。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

平成24年2月期の業績予想については、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により当社グループの人的被害、建物及び生産設備等への被害はないものの、部品調達などへの影響が未確定であるため未定としました。当該影響を精査し、確定次第速やかに発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年2月期	16,333,000 株	22年2月期	16,333,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	1,032 株	22年2月期	1,002 株
② 期末自己株式数	23年2月期	16,331,986 株	22年2月期	16,163,930 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	28,639	132.6	△1,435	—	△1,788	—	△2,946	—
22年2月期	12,313	△70.3	△1,566	—	△1,072	—	△701	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△180.42	—
22年2月期	△43.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
23年2月期	28,755	71.4	20,531	81.7	1,257.13			
22年2月期	28,717		23,473		1,437.27			

(参考) 自己資本 23年2月期 20,531百万円 22年2月期 23,473百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ経営成績に関する分析・次期の見通しをご覧ください。
2. 平成24年2月期の期末配当は、平成24年2月期の業績予想が未定であることから、未定とさせていただきます。期末配当の見通しの決定は、第2四半期の業績が確定し、下期の見通しが立つ10月頃を予定しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループの建設機械事業の主力市場である米国及び欧州の経済は、米国におきましては、住宅市場において、住宅差押による供給圧力は強く減税終了後落ち込むことにより住宅価格は軟調に推移しておりますが、追加金融緩和等を背景として個人消費が回復し景気回復色は強まってきております。欧州におきましては、ソブリン問題に端を発した信用リスクの悪化により、ギリシャ、アイルランド及びポルトガルなどで景気の低迷が続く一方で、ドイツのように輸出増を背景に相対的に強めの成長を続ける国があり、景気は総じて底堅く推移しました。中国におきましては、輸出が高い伸びを維持し引き続き高い経済成長を続けておりますが一方で食料品の高騰などによりインフレ抑制が政策の最重要課題となっており、金融引き締めによる経済の減速も懸念されています。

当社グループが属する建設機械業界におきましても、リーマンショック以降急激に落ち込んだ景気が徐々に回復し、前連結会計年度と比較して米国、欧州及び中国の需要は増加しました。

このような環境の中で当社グループの米国、欧州及び中国での当連結会計年度の販売台数は、景気の回復による需要の増加及び販売強化に取り組んだことによりミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が、前連結会計年度と比較して増加しました。一方、リーマンショック以降の持続的な円高により、当社グループ製品の利益率は低下しております。これらの状況に対処するため、当社グループは、部品の中国等からの海外調達及び設計の見直しによる原価低減を実施しました。さらに、製造部門の体質強化を図るため「改善推進プロジェクト」を発足させ、生産性改善活動及び在庫低減活動、安全・4Sの推進活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は販売台数が増加したことにより、349億2千8百万円（前連結会計年度比50.6%増加）になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしましたが、販売台数が増加し売上高が増加したことにより、営業利益は7千1百万円（前連結会計年度は、4億8千2百万円の営業損失）となりました。経常損失は、当社の米ドル・英ポンド・ユーロ建債権及び中国子会社の円建債務などについて当連結会計年度末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円高となったことにより、10億1千5百万円の為替差損が発生し、8億7千2百万円（前連結会計年度は、1億3千1百万円の経常損失）となりました。当期純損失は、税金費用を4億1千3百万円計上したことにより、12億9千9百万円（前連結会計年度は、2億5百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、景気の回復による需要の増加及び販売強化に取り組んだことにより、販売台数が増加し売上高が増加しました。この結果、売上高は343億1千9百万円（前連結会計年度比51.6%増加）、営業利益は売上高の増加に加え操業度が増大し売上高販管費率が改善したことにより、5億4千万円（前連結会計年度は、3百万円の営業利益）となりました。

② その他事業

その他事業では、攪拌機の販売が増加したことにより売上高は6億8百万円（前連結会計年度比8.8%増加）、営業利益は1千6百万円（前連結会計年度は、1千4百万円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は153億4千6百万円（前連結会計年度比57.8%増加）と増加しましたが、持続的な円高による売上原価率の高止まりにより6億4百万円の営業損失（前連結会計年度は、10億9千5百万円の営業損失）となりました。

② 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は86億3千4百万円（前連結会計年度比107.2%増加）、営業利益は売上高の増加により5億1千5百万円（前連結会計年度比279.4%増加）となりました。

③ 欧州

欧州では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は61億4千9百万円（前連結会計年度比27.0%増加）、営業利益は売上高の増加により2億6千万円（前連結会計年度比772.6%増加）となりました。

④ アジア

アジアでは、中国でのミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は47億9千7百万円(前連結会計年度比7.5%増加)となりましたが、回収コストの増加により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は5千5百万円(前連結会計年度比19.7%減少)となりました。

(次期の見通し)

平成24年2月期の業績予想については、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により当社グループの人的被害、建物及び生産設備等への被害はないものの、部品調達などへの影響が未確定であるため未定としました。当該影響を精査し、確定次第速やかに発表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億8千3百万円増加し、427億4千3百万円となりました。これは主に譲渡性預金の減少等により有価証券が6億9千9百万円減少、有形固定資産が10億9千9百万円減少しましたが、現金及び預金が22億4千2百万円、売上高増加により受取手形及び売掛金が63億6千9百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ84億6千4百万円増加し、163億7千万円となりました。これは主に1年内返済予定長期借入金10億円の返済による減少がありましたが、生産増加により支払手形及び買掛金が90億1千9百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ22億8千1百万円減少し、263億7千2百万円となりました。これは主に当期純損失により利益剰余金が12億9千9百万円減少、為替換算調整勘定が9億8千6百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失、売上債権の増加額、長期借入金の返済などの支出がありましたが、減価償却費、仕入債務の増加額などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ16億8千2百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は87億1千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は27億9千5百万円(前連結会計年度比46億8千6百万円減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失8億8千6百万円(前連結会計年度は、2億5千2百万円の税金等調整前当期純利益)、売上債権の増加額73億8千9百万円(前連結会計年度比51億4千7百万円増加)などの支出がありましたが、減価償却費7億4千8百万円(前連結会計年度比1億8千5百万円減少)、仕入債務の増加額101億5千4百万円(前連結会計年度は、6億7千万円の減少額)などの収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は1億7千9百万円(前連結会計年度は、4億5千8百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の増加額6千万円(前連結会計年度は、3百万円の減少額)、有形固定資産の取得7千3百万円(前連結会計年度比3億1千6百万円減少)、無形固定資産の取得6千7百万円(前連結会計年度比5千4百万円増加)などの支出がありましたが、有価証券の償還1億9千9百万円(前連結会計年度は、有価証券の償還による収入はありません)、有形固定資産の売却1億8千1百万円(前連結会計年度比4千7百万円増加)などの収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は8億7千1百万円(前連結会計年度比16億2百万円減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額1億3千万円(前連結会計年度は、29億8千万円の純減少額)などの収入がありましたが、長期借入金の返済10億円(前連結会計年度は、長期借入金の返済による支出はありません)などの支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	46.2	51.6	72.1	78.4	61.7
時価ベースの自己資本比率(%)	143.8	65.4	26.1	47.4	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.5	1.3	—	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	17.1	—	149.8	117.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成21年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当連結会計年度は連結及び当社において当期純損失を計上したことから、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

平成24年2月期の期末配当は、平成24年2月期の業績予想が未定であることから、未定とさせていただきます。期末配当の見通しの決定は、第2四半期の業績が確定し、下期の見通しが立つ10月頃を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成23年2月期において当社グループの売上高のうち98.3%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、商社を通じて連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.、TAKEUCHIMFG. (U.K.) LTD. 及びTAKEUCHI FRANCE S. A. S. へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（注）1）等へ販売する形態と、当社から商社を通じて欧州を中心とした現地ディストリビューター（注）2）へ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3.

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S. A. S.（フランス）

（製造・販売）

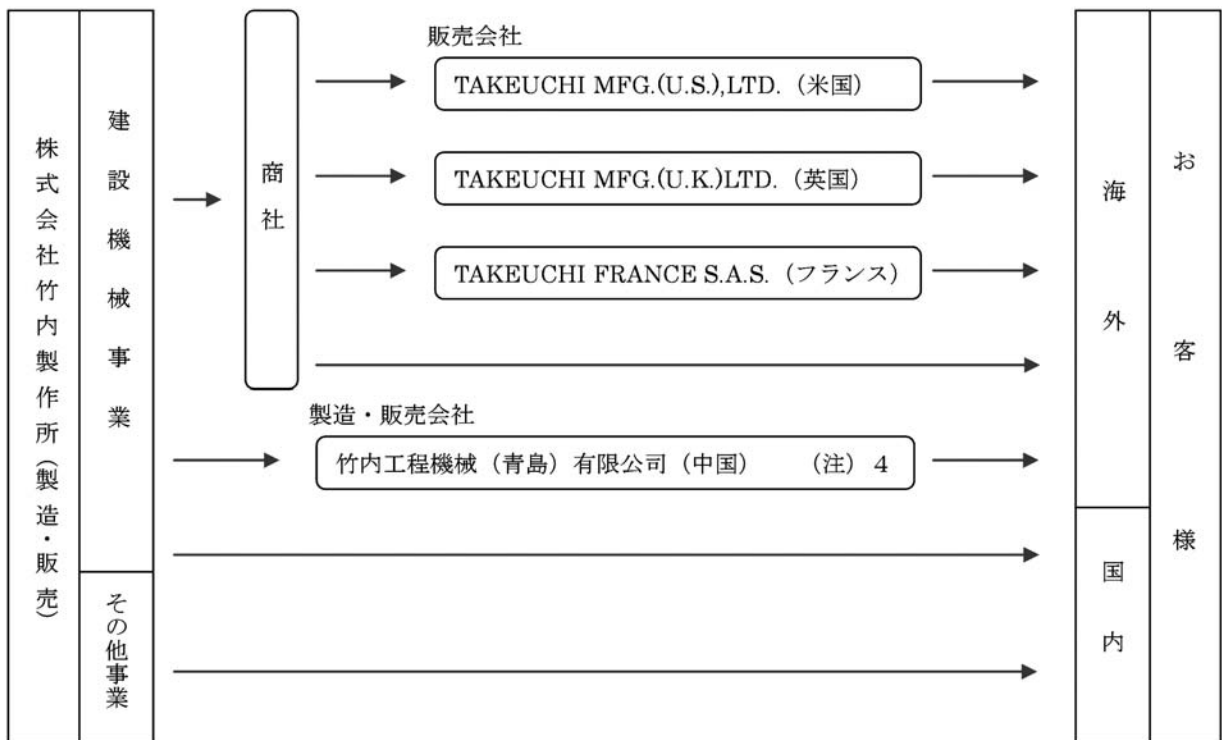
竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

[事業系統図]

上記の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。

2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。

3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であります。

なお、最近の有価証券報告書(平成22年5月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「社是」及び「企業理念」を経営の基本方針としております。

社是

創造・・・豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

挑戦・・・夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調・・・和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の**TAKEUCHI**へ

・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI**のものづくりを追求します。

・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

連結ベースの経営指標として、売上高営業利益率7%以上を維持していく方針でおります。目標の達成に向け、当社グループ全体の競争力や収益力を高めるべく、取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の売上高営業利益率は0.2%となりました。早期に売上高営業利益率7%を達成するために、下記の経営課題に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

① 製品開発

ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーにおいて、コスト・安全性・安定性・操作性・居住性・耐久性などで競争力のある製品開発を行います。

バッテリー式ミニショベルなどの環境規制及び環境保護に対応した製品開発を行います。

② 製造原価低減

部品等の海外調達及び設計の見直しなどによる材料費の低減、生産ラインの時間短縮などの効率向上により製造原価低減を図ります。

③ 新規市場の開拓及び新興国への販売拡大

建設機械事業の販売を伸ばすためには、新規市場の開拓及び新興国への販売拡大が販売面での課題であります。この課題に対応するために、資本業務提携契約を締結した豊田通商株式会社と共同で新規市場の開拓及び新興国への販売拡大を図ります。

④ 既存市場の販売代理店及びディーラー網の整備・拡充

既存市場のシェアを伸ばすために、販売代理店及びディーラー網の整備・拡充を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者（役員等）との取引に関する基本方針

当社は、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を所有し、損害保険契約の代理店業務を営んでいる株式会社テイクとの間で、生産物賠償責任保険取引及び建物等についての損害保険取引を行っております。保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172,573	9,415,375
受取手形及び売掛金	※2, ※4, ※5 8,500,534	14,870,210
有価証券	699,554	—
商品及び製品	8,145,047	6,944,188
仕掛品	1,094,515	1,241,166
原材料及び貯蔵品	1,392,433	1,888,142
繰延税金資産	298,272	167,141
その他	438,338	417,117
貸倒引当金	△32,218	△110,521
流動資産合計	27,709,050	34,832,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 3,884,052	※2 3,483,241
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,653,706	※2 1,129,498
工具、器具及び備品(純額)	※2 316,565	※2 244,759
土地	※2 2,328,169	※2 2,224,440
建設仮勘定	30,341	31,867
有形固定資産合計	※1 8,212,835	※1 7,113,808
無形固定資産	277,206	280,778
投資その他の資産		
投資有価証券	116,463	122,061
長期貸付金	1,488	1,166
その他	276,288	554,102
貸倒引当金	△33,326	△161,396
投資その他の資産合計	360,914	515,934
固定資産合計	8,850,957	7,910,521
資産合計	36,560,008	42,743,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,189,943	13,209,660
短期借入金	※2 992,706	※2 1,103,468
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,000,000	—
未払法人税等	57,356	57,682
賞与引当金	49,410	47,431
製品保証引当金	294,269	372,448
その他	1,003,678	1,167,903
流動負債合計	7,587,364	15,958,595

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
退職給付引当金	46,603	42,139
役員退職慰労引当金	215,652	218,314
債務保証損失引当金	—	101,902
その他	56,149	49,567
固定負債合計	318,404	411,924
負債合計	7,905,769	16,370,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	23,151,986	21,852,757
自己株式	△3,164	△3,188
株主資本合計	30,413,434	29,114,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,274	△5,670
為替換算調整勘定	△1,748,921	△2,735,691
評価・換算差額等合計	△1,759,196	△2,741,361
純資産合計	28,654,238	26,372,821
負債純資産合計	36,560,008	42,743,340

（2）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
売上高	23,199,256	34,928,078
売上原価	※1, ※2 20,033,827	※1, ※2 30,199,843
売上総利益	3,165,428	4,728,234
販売費及び一般管理費		
運搬費	424,280	1,046,762
製品保証引当金繰入額	165,039	246,505
貸倒引当金繰入額	67,225	222,429
債務保証損失引当金繰入額	—	105,128
役員報酬	124,250	132,967
給料及び手当	1,038,765	1,020,821
賞与引当金繰入額	12,576	12,163
退職給付費用	50,508	41,038
役員退職慰労引当金繰入額	10,003	10,552
その他	※2 1,754,990	※2 1,817,868
販売費及び一般管理費合計	3,647,639	4,656,236
営業利益又は営業損失（△）	△482,210	71,998
営業外収益		
受取利息	30,097	21,844
受取配当金	1,895	2,191
助成金収入	165,700	—
補助金収入	—	27,000
受取ロイヤリティー	—	64,740
保険解約返戻金	156,665	—
為替差益	29,478	—
その他	91,059	41,519
営業外収益合計	474,896	157,294
営業外費用		
支払利息	48,409	24,891
売上債権売却損	8,089	1,588
株式交付費	8,030	—
為替差損	—	1,015,634
貸与資産減価償却費	26,773	23,857
保険解約損	19,235	—
その他	13,933	35,900
営業外費用合計	124,472	1,101,872
経常損失（△）	△131,786	△872,579

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,222	※3 3,653
投資有価証券売却益	1,298	—
貸倒引当金戻入額	384,187	—
特別利益合計	397,708	3,653
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,165	※4 12,973
固定資産除却損	※5 6,062	※5 2,499
投資有価証券評価損	—	208
減損損失	※6 2,583	1,469
特別損失合計	13,811	17,150
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	252,109	△886,077
法人税、住民税及び事業税	9,315	316,106
法人税等調整額	448,523	97,044
法人税等合計	457,839	413,151
当期純損失(△)	△205,730	△1,299,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,321,956	3,632,948
当期変動額		
新株の発行	310,992	—
当期変動額合計	310,992	—
当期末残高	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
前期末残高	3,320,673	3,631,665
当期変動額		
新株の発行	310,992	—
当期変動額合計	310,992	—
当期末残高	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
前期末残高	23,464,880	23,151,986
当期変動額		
剰余金の配当	△107,164	—
当期純損失(△)	△205,730	△1,299,228
当期変動額合計	△312,894	△1,299,228
当期末残高	23,151,986	21,852,757
自己株式		
前期末残高	△2,957	△3,164
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△23
当期変動額合計	△206	△23
当期末残高	△3,164	△3,188
株主資本合計		
前期末残高	30,104,552	30,413,434
当期変動額		
新株の発行	621,984	—
剰余金の配当	△107,164	—
当期純損失(△)	△205,730	△1,299,228
自己株式の取得	△206	△23
当期変動額合計	308,882	△1,299,252
当期末残高	30,413,434	29,114,182

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△985	△10,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,289	4,604
当期変動額合計	△9,289	4,604
当期末残高	△10,274	△5,670
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,001,838	△1,748,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,916	△986,769
当期変動額合計	252,916	△986,769
当期末残高	△1,748,921	△2,735,691
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,002,823	△1,759,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,627	△982,165
当期変動額合計	243,627	△982,165
当期末残高	△1,759,196	△2,741,361
純資産合計		
前期末残高	28,101,728	28,654,238
当期変動額		
新株の発行	621,984	—
剰余金の配当	△107,164	—
当期純損失(△)	△205,730	△1,299,228
自己株式の取得	△206	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	243,627	△982,165
当期変動額合計	552,510	△2,281,417
当期末残高	28,654,238	26,372,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,109	△886,077
減価償却費	933,743	748,040
減損損失	2,583	1,469
株式交付費	8,030	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△359,321	216,197
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,240	△1,979
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△157,026	93,369
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,611	△4,463
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,920	2,662
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	105,128
受取利息及び受取配当金	△31,992	△24,035
為替差損益(△は益)	24,359	145,484
支払利息	48,409	24,891
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,298	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	208
固定資産売却損益(△は益)	△7,056	9,320
固定資産除却損	6,062	2,499
売上債権の増減額(△は増加)	△2,241,778	△7,389,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,203,937	△206,414
仕入債務の増減額(△は減少)	△670,065	10,154,338
その他の資産の増減額(△は増加)	618,993	△117,424
その他の負債の増減額(△は減少)	167,431	95,770
その他	△937	△390
小計	6,818,116	2,969,012
利息及び配当金の受取額	32,390	24,596
利息の支払額	△49,935	△23,741
法人税等の支払額	△34,939	△225,649
法人税等の還付額	716,617	51,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,482,248	2,795,355

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3,808	△60,716
有価証券の償還による収入	—	199,554
有形固定資産の取得による支出	△390,168	△73,223
有形固定資産の売却による収入	133,779	181,178
無形固定資産の取得による支出	△13,094	△67,444
有価証券の取得による支出	△199,554	—
投資有価証券の売却による収入	3,480	—
貸付けによる支出	△2,370	△2,614
貸付金の回収による収入	2,301	3,331
その他	3,218	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,600	179,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,980,420	130,512
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
株式の発行による収入	613,953	—
自己株式の取得による支出	△206	△23
配当金の支払額	△107,341	△1,306
リース債務の返済による支出	—	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,474,015	△871,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,100	△421,076
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,615,733	1,682,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,419,959	7,035,692
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,035,692	※1 8,717,778

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 TAKEUCHI MFG. (U. S.), LTD. TAKEUCHI MFG. (U. K.) LTD. TAKEUCHI FRANCE S. A. S. 竹内工程機械(青島)有限公司 (2) 非連結子会社 該当はありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当はありません。 (2) 持分法非適用の関連会社 該当はありません。	(1) 持分法適用会社 同 左 (2) 持分法非適用の関連会社 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成22年1月1日から平成22年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社4社の決算日は12月31日であります。 連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成23年1月1日から平成23年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 (イ) 製品 当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。 (ロ) 仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② デリバティブ 同 左 ③ たな卸資産 (イ) 製品 同 左 (ロ) 仕掛品、原材料 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 622 858 723"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械装置の耐用年数を延長し、当連結会計年度より6～17年に変更しております。この変更により、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は、99,537千円増加しており、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	15～31年	機械装置及び運搬具	7～17年	工具、器具及び備品	2～3年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>(3) _____</p>
建物及び構築物	15～31年							
機械装置及び運搬具	7～17年							
工具、器具及び備品	2～3年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 製品保証引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用 当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 「退職給付に係る会計基準」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,094,983千円、683,947千円、2,565,675千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸与資産減価償却費」の金額は29,707千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約損」の金額は4,433千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「投資有価証券売却益」△75,116千円、「投資有価証券売却損」13,602千円として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益（△は益）」△61,514千円と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却損益（△は益）」は、「投資有価証券売却益」△1,298千円であり、「投資有価証券売却損」はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度において「固定資産売却益」△35,910千円、「固定資産売却損」5,980千円として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産売却損益（△は益）」△29,929千円と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益（△は益）」に含まれる「固定資産売却益」「固定資産売却損」はそれぞれ△12,222千円、5,165千円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																									
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,259,990千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">147,360千円</td> <td style="text-align: right;">(ー 千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">262,773千円</td> <td style="text-align: right;">(247,586千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,281千円</td> <td style="text-align: right;">(5,281千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> <td style="text-align: right;">(248千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,887千円</td> <td style="text-align: right;">(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309,550千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(956,428千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">197,360千円</td> <td style="text-align: right;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> <td style="text-align: right;">(745,705千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,360千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(795,705千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竹内工程機械（青島）有限公司の顧客</td> <td style="text-align: right;">2,723,252千円</td> </tr> </table> <p>※4. 商社に対する債権債務</p> <p>当連結会計年度より、連結子会社3社との取引を商社を通じて行うことになったことに伴い、従前相殺消去しておりました当社と連結子会社との間の債権債務は、当社及び連結子会社と商社との間の債権債務となったことから、連結財務諸表上相殺消去しておりません。</p> <p>なお、連結貸借対照表に含まれる商社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">449,644千円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,206千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	147,360千円	(ー 千円)	建物及び構築物	262,773千円	(247,586千円)	機械装置及び運搬具	5,281千円	(5,281千円)	工具、器具及び備品	248千円	(248千円)	土地	893,887千円	(703,311千円)	合計	1,309,550千円	(956,428千円)	短期借入金	197,360千円	(50,000千円)	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)	合計	1,197,360千円	(795,705千円)	金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証		竹内工程機械（青島）有限公司の顧客	2,723,252千円	受取手形及び売掛金	449,644千円	受取手形	16,206千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,742,703千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250,532千円</td> <td style="text-align: right;">(236,712千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,650千円</td> <td style="text-align: right;">(3,650千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> <td style="text-align: right;">(197千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">893,887千円</td> <td style="text-align: right;">(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,148,268千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(943,872千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> <td style="text-align: right;">(586,749千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竹内工程機械（青島）有限公司の顧客</td> <td style="text-align: right;">3,673,790千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	建物及び構築物	250,532千円	(236,712千円)	機械装置及び運搬具	3,650千円	(3,650千円)	工具、器具及び備品	197千円	(197千円)	土地	893,887千円	(703,311千円)	合計	1,148,268千円	(943,872千円)	短期借入金	750,000千円	(586,749千円)	金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証		竹内工程機械（青島）有限公司の顧客	3,673,790千円
受取手形及び売掛金	147,360千円	(ー 千円)																																																								
建物及び構築物	262,773千円	(247,586千円)																																																								
機械装置及び運搬具	5,281千円	(5,281千円)																																																								
工具、器具及び備品	248千円	(248千円)																																																								
土地	893,887千円	(703,311千円)																																																								
合計	1,309,550千円	(956,428千円)																																																								
短期借入金	197,360千円	(50,000千円)																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	(745,705千円)																																																								
合計	1,197,360千円	(795,705千円)																																																								
金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証																																																										
竹内工程機械（青島）有限公司の顧客	2,723,252千円																																																									
受取手形及び売掛金	449,644千円																																																									
受取手形	16,206千円																																																									
建物及び構築物	250,532千円	(236,712千円)																																																								
機械装置及び運搬具	3,650千円	(3,650千円)																																																								
工具、器具及び備品	197千円	(197千円)																																																								
土地	893,887千円	(703,311千円)																																																								
合計	1,148,268千円	(943,872千円)																																																								
短期借入金	750,000千円	(586,749千円)																																																								
金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証																																																										
竹内工程機械（青島）有限公司の顧客	3,673,790千円																																																									

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">267,009千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は407,937千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,177千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,222千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,165千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,964千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,062千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県埴科郡坂城町</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,583千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産2,583千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	8,177千円	工具、器具及び備品	4,045千円	計	12,222千円	建物及び構築物	132千円	機械装置及び運搬具	5,033千円	計	5,165千円	建物及び構築物	208千円	機械装置及び運搬具	4,964千円	工具、器具及び備品	889千円	計	6,062千円	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8,986千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は401,383千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,653千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,810千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,973千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,499千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	機械装置及び運搬具	3,653千円	機械装置及び運搬具	12,810千円	工具、器具及び備品	163千円	計	12,973千円	建物及び構築物	595千円	機械装置及び運搬具	541千円	工具、器具及び備品	1,362千円	計	2,499千円
機械装置及び運搬具	8,177千円																																										
工具、器具及び備品	4,045千円																																										
計	12,222千円																																										
建物及び構築物	132千円																																										
機械装置及び運搬具	5,033千円																																										
計	5,165千円																																										
建物及び構築物	208千円																																										
機械装置及び運搬具	4,964千円																																										
工具、器具及び備品	889千円																																										
計	6,062千円																																										
場所	用途	種類																																									
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産																																									
機械装置及び運搬具	3,653千円																																										
機械装置及び運搬具	12,810千円																																										
工具、器具及び備品	163千円																																										
計	12,973千円																																										
建物及び構築物	595千円																																										
機械装置及び運搬具	541千円																																										
工具、器具及び備品	1,362千円																																										
計	2,499千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,310,000	1,023,000	—	16,333,000
合計	15,310,000	1,023,000	—	16,333,000
自己株式				
普通株式(注)2	758	244	—	1,002
合計	758	244	—	1,002

(注)1. 普通株式の発行済株式の総数の増加1,023,000株は、第三者割当による新株の発行による増加分であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	107,164	7	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,333,000	—	—	16,333,000
合計	16,333,000	—	—	16,333,000
自己株式				
普通株式(注)	1,002	30	—	1,032
合計	1,002	30	—	1,032

(注)普通株式の自己株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,172,573	現金及び預金勘定 9,415,375
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △697,596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △636,880	現金及び現金同等物 8,717,778
現金及び現金同等物 <u>7,035,692</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として建設機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同 左 ② リース資産の減価償却の方法 同 左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	703,321	333,505	52,785	317,029	機械装置及び運搬具	674,952	391,265	52,785	230,901
工具、器具及び備品	80,815	48,649	-	32,166	工具、器具及び備品	65,258	50,610	-	14,647
無形固定資産(ソフトウェア)	99,791	52,945	-	46,846	無形固定資産(ソフトウェア)	93,380	68,789	-	24,590
合計	883,929	435,100	52,785	396,042	合計	833,590	510,664	52,785	270,140
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 130,648千円 1年超 310,097千円 合計 440,746千円 リース資産減損勘定期末残高 43,662千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年内 114,076千円 1年超 196,021千円 合計 310,097千円 リース資産減損勘定期末残高 34,147千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,303千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,122千円 減価償却費相当額 144,103千円 支払利息相当額 11,279千円 減損損失 2,583千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 135,851千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,515千円 減価償却費相当額 125,902千円 支払利息相当額 8,167千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ) 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権については主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替変動リスクに対して、その一部を先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,415,375	9,415,375	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,870,210	14,870,210	—
(3) 投資有価証券	112,041	112,041	—
資産計	24,397,627	24,397,627	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,209,660	13,209,660	—
(2) 短期借入金	1,103,468	1,103,468	—
負債計	14,313,128	14,313,128	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,415,375	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,870,210	—	—	—
合計	24,285,585	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)			当連結会計年度(平成23年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	56,232	57,304	1,071	61,267	65,315	4,047
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	56,232	57,304	1,071	61,267	65,315	4,047
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	54,591	44,685	△9,905	49,347	42,068	△7,279
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	5,461	4,453	△1,008	5,461	4,658	△803
	小計	60,053	49,139	△10,913	54,809	46,726	△8,082
	合計	116,285	106,443	△9,841	116,077	112,041	△4,035

(前連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当連結会計年度)

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について208千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成22年2月28日)			当連結会計年度(平成23年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,480	1,298	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成22年2月28日)	当連結会計年度(平成23年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
コマーシャルペーパー	199,554	—
譲渡性預金	500,000	—
非上場株式	10,020	10,020

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成22年2月28日)				当連結会計年度(平成23年2月28日)			
	1年内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券								
コマーシャルペーパー	199,554	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	500,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	699,554	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)	
(1) 取引に対する利用目的、取り組み方針	<p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、基本的に外貨建債権債務の正味残高の50%以上100%以下の範囲内及び契約等により発生が見込まれる外貨建債権債務に対して通貨関連のデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p>
(2) 取引の内容	<p>当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関を相手としているため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の範囲(外貨建債権債務に対する割合)は取締役会で決定され、執行・管理については、取引権限、取引限度額及び決裁区分等を定めた「デリバティブ取引の取扱規程」に従い、経理部門が決裁者(社長又は総務部担当取締役)の承認を得て行っております。また、取引結果は社長に報告しております。</p>
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成22年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建コール				
	米ドル	284,880 (2,700)	— (—)	146	2,553
	小計	284,880 (2,700)	— (—)	146	2,553
	買建プット				
	米ドル	94,960 (2,700)	— (—)	4,838	2,138
	小計	94,960 (2,700)	— (—)	4,838	2,138
	為替予約取引 売建				
	ユーロ	67,520	—	60,571	6,948
	英ポンド	106,114	—	95,445	10,668
小計	173,634	—	156,016	17,617	
合計	—	—	—	22,309	

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ()内は受取又は支払オプション料の金額を記載しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成23年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建				
	ユーロ	204,426	—	201,614	2,811
	英ポンド	861,500	—	853,887	7,612
	合計	1,065,926	—	1,055,501	10,424

(注) 時価の算定方法

期末の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	△1,188,744千円	△1,227,582千円
ロ. 年金資産	807,580千円	951,726千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△381,163千円	△275,856千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	334,560千円	233,716千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△46,603千円	△42,139千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
イ. 勤務費用	110,701千円	99,555千円
ロ. 利息費用	19,852千円	21,516千円
ハ. 期待運用収益	△23,621千円	△33,918千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	91,633千円	74,391千円
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	198,564千円	161,545千円

(注) 連結子会社の確定拠出型の年金に係る拠出額は、前連結会計年度3,458千円、当連結会計年度2,764千円であり、上記イ. 勤務費用には含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	1.81 %	1.81 %
③ 期待運用収益率	4.12 %	4.20 %
④ 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円	繰延税金資産(流動)	千円
繰越欠損金	382,928	たな卸資産評価損否認額	311,612
たな卸資産評価損否認額	187,852	製品保証引当金否認額	81,444
たな卸資産未実現利益	137,272	売上値引見込否認額	81,410
売上値引見込否認額	85,264	未払費用否認額	71,534
製品保証引当金否認額	62,660	その他	39,855
未払費用否認額	61,495	繰延税金資産(流動)小計	585,858
その他	51,922	評価性引当額	△412,259
繰延税金資産(流動)小計	969,395	繰延税金資産(流動)合計	173,599
評価性引当額	△667,493	繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(流動)合計	301,901	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩額	4,253
繰延税金負債(流動)		前払費用認定損	2,204
前払費用認定損	3,008	繰延税金負債(流動)合計	6,458
その他	620	繰延税金資産(流動)の純額	167,141
繰延税金負債(流動)合計	3,629		
繰延税金資産(流動)の純額	298,272	繰延税金資産(固定)	
		繰越欠損金	2,216,671
繰延税金資産(固定)		投資損失引当金否認額	453,989
繰越欠損金	1,036,089	役員退職慰労引当金否認額	88,160
役員退職慰労引当金否認額	87,085	減価償却費損金算入限度超過額	70,024
減価償却費損金算入限度超過額	52,632	貸倒引当金繰入否認額	55,743
投資有価証券評価損否認額	28,634	投資有価証券評価損否認額	28,634
減損損失否認額	23,976	減損損失否認額	24,570
その他	21,866	その他	20,171
繰延税金資産(固定)小計	1,250,284	繰延税金資産(固定)小計	2,957,965
評価性引当額	△1,250,284	評価性引当額	△2,957,965
繰延税金資産(固定)合計	—	繰延税金資産(固定)合計	—
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
減価償却費認容額	21,454	減価償却費認容額	19,695
その他有価証券評価差額金	432	その他有価証券評価差額金	1,634
その他	114	その他	642
繰延税金負債(固定)合計	22,001	繰延税金負債(固定)合計	21,972

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">29.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除額</td> <td style="text-align: right;">33.2%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△24.7%</td> </tr> <tr> <td>FIN48影響額 ※</td> <td style="text-align: right;">19.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181.6%</td> </tr> </table> <p>※米国財務会計基準審議会公表の解釈指針第48号「法人税等における不確実性に関する会計処理—基準書第109号の解釈指針」に基づいて計上したものであります。</p>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	4.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	29.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	外国税額控除額	33.2%	在外連結子会社の適用税率の差異	△24.7%	FIN48影響額 ※	19.6%	評価性引当額	75.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.4%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">△13.6%</td> </tr> <tr> <td>ASC740(旧FIN48)影響額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△70.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	△1.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	△4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.3%	所得税額控除額	△2.4%	在外連結子会社の適用税率の差異	△13.6%	ASC740(旧FIN48)影響額	0.4%	評価性引当額	△70.3%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.6%
法定実効税率	40.3%																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	4.5%																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	29.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																														
外国税額控除額	33.2%																																														
在外連結子会社の適用税率の差異	△24.7%																																														
FIN48影響額 ※	19.6%																																														
評価性引当額	75.1%																																														
その他	1.4%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	181.6%																																														
法定実効税率	40.3%																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	△1.3%																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	△4.3%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.3%																																														
所得税額控除額	△2.4%																																														
在外連結子会社の適用税率の差異	△13.6%																																														
ASC740(旧FIN48)影響額	0.4%																																														
評価性引当額	△70.3%																																														
その他	1.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△46.6%																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,639,743	559,512	23,199,256	—	23,199,256
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,639,743	559,512	23,199,256	—	23,199,256
営業費用	22,635,790	574,015	23,209,806	471,660	23,681,466
営業利益又は営業損 失(△)	3,952	△14,502	△10,549	△471,660	△482,210
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	27,509,453	481,369	27,990,822	8,569,185	36,560,008
減価償却費	860,444	17,063	877,507	56,235	933,743
減損損失	—	—	—	2,583	2,583
資本的支出	383,659	422	384,081	1,363	385,445

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,660千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,569,185千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械装置の耐用年数を延長し、当連結会計年度より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「建設機械事業」で99,505千円減少しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,319,287	608,790	34,928,078	—	34,928,078
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,319,287	608,790	34,928,078	—	34,928,078
営業費用	33,778,679	592,447	34,371,127	484,952	34,856,079
営業利益	540,607	16,342	556,950	△484,952	71,998
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	36,237,327	502,356	36,739,683	6,003,657	42,743,340
減価償却費	685,186	14,013	699,200	48,840	748,040
減損損失	1,469	—	1,469	—	1,469
資本的支出	248,688	1,066	249,754	5,770	255,524

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,952千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,003,657千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,724,760	4,167,464	4,843,756	4,463,275	23,199,256	—	23,199,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,802,286	29,916	22,705	10,068	3,864,976	△3,864,976	—
計	13,527,046	4,197,380	4,866,461	4,473,344	27,064,232	△3,864,976	23,199,256
営業費用	14,622,320	4,061,473	4,836,648	4,404,765	27,925,207	△4,243,740	23,681,466
営業利益又は営業損失(△)	△1,095,274	135,907	29,813	68,578	△860,975	378,764	△482,210
II 資産	20,145,821	6,057,627	4,973,664	5,486,597	36,663,710	△103,702	36,560,008

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,660千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,569,185千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当社の機械装置の耐用年数については、従来5～17年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、主要な機械装置の耐用年数を短縮するとともに、一部の機械装置の耐用年数を延長し、当連結会計年度より6～17年に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で99,537千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	日 本 (千円)	北 米 (千円)	欧 州 (千円)	ア ジ ア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,346,347	8,634,607	6,149,701	4,797,421	34,928,078	—	34,928,078
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,413,096	63,193	1,671	28,200	13,506,161	△13,506,161	—
計	28,759,443	8,697,800	6,151,373	4,825,622	48,434,239	△13,506,161	34,928,078
営業費用	29,363,697	8,182,125	5,891,224	4,770,579	48,207,627	△13,351,547	34,856,079
営業利益又は営業損失(△)	△604,253	515,674	260,148	55,043	226,612	△154,614	71,998
II 資産	24,222,251	8,527,603	5,619,182	5,564,142	43,933,180	△1,189,840	42,743,340

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は484,952千円であり、その主なものは、当社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,003,657千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高(千円)	4,164,283	12,511,299	4,463,275	1,079,538	22,218,398
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	23,199,256
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	53.9	19.2	4.7	95.8

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(国又は地域の区分の変更)

従来、アジア地域は「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、当該地域の売上高が連結売上高に占める割合が高くなり、今後もその傾向が予想されるため、「アジア」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は2,057,796千円、連結売上高に占める割合は3.9%であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス
- (3) アジア・・・中国

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I 海外売上高(千円)	9,245,487	18,425,895	4,815,113	1,028,455	33,514,951
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	34,928,078
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.5	52.8	13.8	2.9	96.0

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス
- (3) アジア・・・中国

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	33,089	-	-

(注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で建物、機械及び装置、たな卸資産等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	19,605	-	-

(注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、連結子会社との間でたな卸資産についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社テイク	長野県埴科郡坂城町	60,000	損害保険代理業	直接 3.67	損害保険取引 役員の兼任	損害保険取引	66,352	未払金	15,665

(注) 1. 株式会社テイクは、当社代表取締役社長竹内明雄が議決権の100%を直接所有しております。また、当社との間で生産物賠償責任保険契約及び建物等についての損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般契約者と同様の条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,754.48円	1株当たり純資産額 1,614.80円
1株当たり当期純損失金額 12.73円	1株当たり当期純損失金額 79.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同 左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失(△)(千円)	△205,730	△1,299,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△205,730	△1,299,228
期中平均株式数(株)	16,163,930	16,331,986

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,245,888	4,397,702
受取手形	※5 234,583	452,416
売掛金	※3 9,565,384	※3 12,787,503
有価証券	699,554	—
商品及び製品	1,921,080	2,282,897
仕掛品	799,084	853,909
原材料及び貯蔵品	593,143	806,070
前渡金	—	497
前払費用	49,572	43,786
未収消費税等	34,817	65,128
短期貸付金	249,837	244,570
その他	183,480	179,512
貸倒引当金	△9,472	△31,602
流動資産合計	20,566,957	22,082,393
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,913,895	※2 1,807,748
構築物（純額）	※2 236,495	※2 199,214
機械及び装置（純額）	※2 891,325	※2 661,370
車両運搬具（純額）	6,008	4,849
工具、器具及び備品（純額）	※2 99,273	※2 89,684
土地	※2 1,616,268	※2 1,616,268
建設仮勘定	23,626	26,344
有形固定資産合計	※1 4,786,892	※1 4,405,480
無形固定資産		
借地権	97,386	97,386
ソフトウェア	85,980	108,242
その他	3,272	3,221
無形固定資産合計	186,639	208,850
投資その他の資産		
投資有価証券	116,463	122,061
関係会社株式	787,587	787,587
関係会社出資金	1,021,606	1,202,787
出資金	1,806	1,816
関係会社長期貸付金	1,011,376	680,176
従業員に対する長期貸付金	1,488	1,166
破産更生債権等	28,978	285,607
長期前払費用	17,669	16,257

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
保険積立金	195,790	196,400
その他	28,216	28,196
貸倒引当金	△33,609	△139,179
投資損失引当金	—	△1,124,223
投資その他の資産合計	3,177,374	2,058,654
固定資産合計	8,150,906	6,672,985
資産合計	28,717,863	28,755,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	225,245	529,134
買掛金	2,667,478	5,451,298
短期借入金	※2 450,000	※2 950,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,000,000	—
リース債務	—	793
未払金	281,915	505,322
未払費用	75,604	83,174
未払法人税等	21,038	17,495
前受金	564	124,666
預り金	7,474	6,715
賞与引当金	49,410	47,431
製品保証引当金	155,167	201,683
その他	13,706	16,585
流動負債合計	4,947,607	7,934,302
固定負債		
リース債務	—	3,109
繰延税金負債	432	1,634
退職給付引当金	46,603	42,139
役員退職慰労引当金	215,652	218,314
その他	34,147	24,485
固定負債合計	296,836	289,683
負債合計	5,244,443	8,223,985

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金	3,631,665	3,631,665
資本剰余金合計	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,060,000	16,060,000
繰越利益剰余金	140,246	△2,806,361
利益剰余金合計	16,222,246	13,275,638
自己株式	△3,164	△3,188
株主資本合計	23,483,695	20,537,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,274	△5,670
評価・換算差額等合計	△10,274	△5,670
純資産合計	23,473,420	20,531,393
負債純資産合計	28,717,863	28,755,379

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
売上高	※1 12,313,117	※1 28,639,569
売上原価		
製品期首たな卸高	3,328,083	1,921,080
当期製品製造原価	※4 10,432,891	※4 27,499,826
当期製品仕入高	52,866	66,032
合計	13,813,841	29,486,939
他勘定振替高	—	※2 11,156
製品期末たな卸高	※3 1,921,080	※3 2,282,897
製品売上原価	11,892,760	27,192,885
売上総利益	420,356	1,446,684
販売費及び一般管理費		
運搬費	307,480	957,469
販売促進費	32,262	48,545
保証修理費	94,845	8,556
製品保証引当金繰入額	155,167	183,104
貸倒引当金繰入額	—	124,580
販売手数料	—	227,839
役員報酬	78,891	89,415
給与及び手当	447,408	452,073
賞与引当金繰入額	12,576	12,163
退職給付費用	47,059	38,286
役員退職慰労引当金繰入額	10,003	10,552
研究開発費	※4 213,438	※4 275,228
賃借料	46,779	35,852
減価償却費	105,070	84,974
その他	436,305	333,554
販売費及び一般管理費合計	1,987,290	2,882,197
営業損失（△）	△1,566,934	△1,435,513
営業外収益		
受取利息	63,636	46,136
受取配当金	※1 187,232	※1 98,067
受取賃貸料	8,464	4,599
助成金収入	165,700	—
補助金収入	—	27,000
受取ロイヤリティー	—	64,740
保険解約返戻金	156,665	—
その他	53,626	31,744
営業外収益合計	635,325	272,288

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
営業外費用		
支払利息	29,250	12,631
売上債権売却損	8,089	1,588
貸与資産減価償却費	26,773	23,857
株式交付費	8,030	—
為替差損	46,872	568,972
保険解約損	19,235	—
その他	2,996	18,036
営業外費用合計	141,248	625,087
経常損失（△）	△1,072,858	△1,788,312
特別利益		
固定資産売却益	※5 10,653	※5 3,546
貸倒引当金戻入額	384,187	—
投資有価証券売却益	1,298	—
特別利益合計	396,139	3,546
特別損失		
固定資産売却損	※6 5,165	※6 2,461
固定資産除却損	※7 2,390	※7 1,739
投資有価証券評価損	—	208
投資損失引当金繰入額	—	1,124,223
減損損失	※8 2,583	1,469
特別損失合計	10,139	1,130,103
税引前当期純損失（△）	△686,858	△2,914,869
法人税、住民税及び事業税	14,999	31,739
法人税等合計	14,999	31,739
当期純損失（△）	△701,858	△2,946,608

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,321,956	3,632,948
当期変動額		
新株の発行	310,992	—
当期変動額合計	310,992	—
当期末残高	3,632,948	3,632,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,320,673	3,631,665
当期変動額		
新株の発行	310,992	—
当期変動額合計	310,992	—
当期末残高	3,631,665	3,631,665
資本剰余金合計		
前期末残高	3,320,673	3,631,665
当期変動額		
新株の発行	310,992	—
当期変動額合計	310,992	—
当期末残高	3,631,665	3,631,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	22,000	22,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,000	22,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,060,000	16,060,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	—
当期変動額合計	△2,000,000	—
当期末残高	16,060,000	16,060,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,050,730	140,246
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	—
剰余金の配当	△107,164	—
当期純損失(△)	△701,858	△2,946,608
当期変動額合計	1,190,977	△2,946,608

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期末残高	140,246	△2,806,361
利益剰余金合計		
前期末残高	17,031,269	16,222,246
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△107,164	—
当期純損失(△)	△701,858	△2,946,608
当期変動額合計	△809,022	△2,946,608
当期末残高	16,222,246	13,275,638
自己株式		
前期末残高	△2,957	△3,164
当期変動額		
自己株式の取得	△206	△23
当期変動額合計	△206	△23
当期末残高	△3,164	△3,188
株主資本合計		
前期末残高	23,670,940	23,483,695
当期変動額		
新株の発行	621,984	—
剰余金の配当	△107,164	—
当期純損失(△)	△701,858	△2,946,608
自己株式の取得	△206	△23
当期変動額合計	△187,245	△2,946,631
当期末残高	23,483,695	20,537,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△985	△10,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,289	4,604
当期変動額合計	△9,289	4,604
当期末残高	△10,274	△5,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△985	△10,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,289	4,604
当期変動額合計	△9,289	4,604
当期末残高	△10,274	△5,670

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	23,669,955	23,473,420
当期変動額		
新株の発行	621,984	—
剰余金の配当	△107,164	—
当期純損失(△)	△701,858	△2,946,608
自己株式の取得	△206	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,289	4,604
当期変動額合計	△196,534	△2,942,027
当期末残高	23,473,420	20,531,393

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 「退職給付に係る会計基準」の適用 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸与資産減価償却費」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p> なお、前事業年度における「貸与資産減価償却費」の金額は29,707千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p> なお、前事業年度における「保険解約損」の金額は4,433千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p> なお、前事業年度における「販売手数料」の金額は110,071千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,526,422千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>261,241千円</td> <td>(246,055千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,531千円</td> <td>(1,531千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,281千円</td> <td>(5,281千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>248千円</td> <td>(248千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>893,887千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,162,190千円</td> <td>(956,428千円)</td> </tr> </table> <p>短期借入金 50,000千円 (50,000千円)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,000,000千円 (745,705千円)</p> <p>合計 1,050,000千円 (795,705千円)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 関係会社項目 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,230,685千円</p> <p>なお当事業年度より、連結子会社3社との取引を商社を通じて行うことになったことに伴い、当該取引から生じた商社に対する債権(売掛金 449,644千円)は、上記に含まれておりません。</p> <p>4. 保証債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>竹内工程機械(青島)有限公司の顧客</td> <td>2,187,634</td> <td>竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,187,634</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	261,241千円	(246,055千円)	構築物	1,531千円	(1,531千円)	機械及び装置	5,281千円	(5,281千円)	工具、器具及び備品	248千円	(248千円)	土地	893,887千円	(703,311千円)	合計	1,162,190千円	(956,428千円)	保証先	金額(千円)	内容	竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,187,634	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証	計	2,187,634	—	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,953,675千円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>249,290千円</td> <td>(235,469千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,242千円</td> <td>(1,242千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,650千円</td> <td>(3,650千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>197千円</td> <td>(197千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>893,887千円</td> <td>(703,311千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,148,268千円</td> <td>(943,872千円)</td> </tr> </table> <p>短期借入金 750,000千円 (586,749千円)</p> <p>上記のうち()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 関係会社項目 区分掲記された以外のもので各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,248,644千円</p> <p>4. 保証債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース取引に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>竹内工程機械(青島)有限公司の顧客</td> <td>2,854,128</td> <td>竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,854,128</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. _____</p>	建物	249,290千円	(235,469千円)	構築物	1,242千円	(1,242千円)	機械及び装置	3,650千円	(3,650千円)	工具、器具及び備品	197千円	(197千円)	土地	893,887千円	(703,311千円)	合計	1,148,268千円	(943,872千円)	保証先	金額(千円)	内容	竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,854,128	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証	計	2,854,128	—
建物	261,241千円	(246,055千円)																																																					
構築物	1,531千円	(1,531千円)																																																					
機械及び装置	5,281千円	(5,281千円)																																																					
工具、器具及び備品	248千円	(248千円)																																																					
土地	893,887千円	(703,311千円)																																																					
合計	1,162,190千円	(956,428千円)																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																					
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,187,634	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証																																																					
計	2,187,634	—																																																					
建物	249,290千円	(235,469千円)																																																					
構築物	1,242千円	(1,242千円)																																																					
機械及び装置	3,650千円	(3,650千円)																																																					
工具、器具及び備品	197千円	(197千円)																																																					
土地	893,887千円	(703,311千円)																																																					
合計	1,148,268千円	(943,872千円)																																																					
保証先	金額(千円)	内容																																																					
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	2,854,128	竹内工程機械(青島)有限公司との連帯保証																																																					
計	2,854,128	—																																																					
<p>※5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,206千円</p>																																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,030,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">185,336千円</td> </tr> </table> <p>なお当事業年度より、連結子会社3社との取引を商社を通じて行うことになったことに伴い、当該取引から生じた商社への売上高694,009千円は、上記に含まれておりません。</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">212,679千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">407,937千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,653千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,390千円</td> </tr> </table> <p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県埴科郡坂城町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産にグループ化し、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しております。</p> <p>その結果、帳簿価額に対して時価が低下した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,583千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、リース資産2,583千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は売却事例等を勘案した合理的見積もりにより評価しております。</p>	関係会社への売上高	3,030,437千円	関係会社よりの受取配当金	185,336千円	212,679千円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	407,937千円	機械及び装置	6,738千円	工具、器具及び備品	3,915千円	計	10,653千円	構築物	132千円	機械及び装置	5,033千円	計	5,165千円	建物	208千円	機械及び装置	1,547千円	工具、器具及び備品	634千円	計	2,390千円	場所	用途	種類	長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">3,659,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">95,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">42,430千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">11,156千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">321,060千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">401,383千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,546千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,461千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,739千円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	関係会社への売上高	3,659,135千円	関係会社よりの受取配当金	95,876千円	関係会社よりの受取利息	42,430千円	機械及び装置への振替高	11,156千円	321,060千円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	401,383千円	機械及び装置	3,546千円	機械及び装置	2,461千円	建物	595千円	機械及び装置	541千円	工具、器具及び備品	602千円	計	1,739千円
関係会社への売上高	3,030,437千円																																																										
関係会社よりの受取配当金	185,336千円																																																										
212,679千円																																																											
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	407,937千円																																																										
機械及び装置	6,738千円																																																										
工具、器具及び備品	3,915千円																																																										
計	10,653千円																																																										
構築物	132千円																																																										
機械及び装置	5,033千円																																																										
計	5,165千円																																																										
建物	208千円																																																										
機械及び装置	1,547千円																																																										
工具、器具及び備品	634千円																																																										
計	2,390千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
長野県埴科郡坂城町	遊休資産	リース資産																																																									
関係会社への売上高	3,659,135千円																																																										
関係会社よりの受取配当金	95,876千円																																																										
関係会社よりの受取利息	42,430千円																																																										
機械及び装置への振替高	11,156千円																																																										
321,060千円																																																											
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	401,383千円																																																										
機械及び装置	3,546千円																																																										
機械及び装置	2,461千円																																																										
建物	595千円																																																										
機械及び装置	541千円																																																										
工具、器具及び備品	602千円																																																										
計	1,739千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	758	244	—	1,002
合計	758	244	—	1,002

(注) 普通株式の自己株式数の増加244株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,002	30	—	1,032
合計	1,002	30	—	1,032

(注) 普通株式の自己株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として建設機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">682,584</td> <td style="text-align: right;">315,556</td> <td style="text-align: right;">52,785</td> <td style="text-align: right;">314,243</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,736</td> <td style="text-align: right;">17,949</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,815</td> <td style="text-align: right;">48,649</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">32,166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">99,791</td> <td style="text-align: right;">52,945</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">46,846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">883,929</td> <td style="text-align: right;">435,100</td> <td style="text-align: right;">52,785</td> <td style="text-align: right;">396,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">440,746千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">43,662千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,303千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">144,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,279千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,583千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	682,584	315,556	52,785	314,243	車輛及び運搬具	20,736	17,949	-	2,786	工具、器具及び備品	80,815	48,649	-	32,166	ソフトウェア	99,791	52,945	-	46,846	合計	883,929	435,100	52,785	396,042	1年内	130,648千円	1年超	310,097千円	合計	440,746千円	リース資産減損勘定期末残高	43,662千円	支払リース料	155,303千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,122千円	減価償却費相当額	144,103千円	支払利息相当額	11,279千円	減損損失	2,583千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同 左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">666,584</td> <td style="text-align: right;">383,380</td> <td style="text-align: right;">52,785</td> <td style="text-align: right;">230,418</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,367</td> <td style="text-align: right;">7,884</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">65,258</td> <td style="text-align: right;">50,610</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">14,647</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,380</td> <td style="text-align: right;">68,789</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">24,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">833,590</td> <td style="text-align: right;">510,664</td> <td style="text-align: right;">52,785</td> <td style="text-align: right;">270,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">114,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,021千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310,097千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,147千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,851千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125,902千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,167千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	666,584	383,380	52,785	230,418	車輛及び運搬具	8,367	7,884	-	483	工具、器具及び備品	65,258	50,610	-	14,647	ソフトウェア	93,380	68,789	-	24,590	合計	833,590	510,664	52,785	270,140	1年内	114,076千円	1年超	196,021千円	合計	310,097千円	リース資産減損勘定期末残高	34,147千円	支払リース料	135,851千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,515千円	減価償却費相当額	125,902千円	支払利息相当額	8,167千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	682,584	315,556	52,785	314,243																																																																																											
車輛及び運搬具	20,736	17,949	-	2,786																																																																																											
工具、器具及び備品	80,815	48,649	-	32,166																																																																																											
ソフトウェア	99,791	52,945	-	46,846																																																																																											
合計	883,929	435,100	52,785	396,042																																																																																											
1年内	130,648千円																																																																																														
1年超	310,097千円																																																																																														
合計	440,746千円																																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	43,662千円																																																																																														
支払リース料	155,303千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9,122千円																																																																																														
減価償却費相当額	144,103千円																																																																																														
支払利息相当額	11,279千円																																																																																														
減損損失	2,583千円																																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
機械及び装置	666,584	383,380	52,785	230,418																																																																																											
車輛及び運搬具	8,367	7,884	-	483																																																																																											
工具、器具及び備品	65,258	50,610	-	14,647																																																																																											
ソフトウェア	93,380	68,789	-	24,590																																																																																											
合計	833,590	510,664	52,785	270,140																																																																																											
1年内	114,076千円																																																																																														
1年超	196,021千円																																																																																														
合計	310,097千円																																																																																														
リース資産減損勘定期末残高	34,147千円																																																																																														
支払リース料	135,851千円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9,515千円																																																																																														
減価償却費相当額	125,902千円																																																																																														
支払利息相当額	8,167千円																																																																																														

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)及び当事業年度(平成23年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">173,635千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">62,660</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,953</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">13,543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,565</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△284,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,036,089千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">87,085</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,283</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">29,621</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">23,976</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">18,819</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,408</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,284</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,250,284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">432</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	173,635千円	製品保証引当金否認額	62,660	賞与引当金否認額	19,953	貸倒引当金否認額	13,543	その他	14,772	繰延税金資産(流動)小計	284,565	評価性引当額	△284,565	繰延税金資産(流動)合計	-	繰越欠損金	1,036,089千円	役員退職慰労引当金否認額	87,085	減価償却費損金算入限度超過額	49,283	投資有価証券評価損否認額	29,621	減損損失否認額	23,976	退職給付引当金否認額	18,819	その他	5,408	繰延税金資産(固定)小計	1,250,284	評価性引当額	△1,250,284	繰延税金資産(固定)合計	-	その他有価証券評価差額金	432	繰延税金負債(固定)合計	432	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">296,804千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">81,444</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">19,154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">8,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△412,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,632,874千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td style="text-align: right;">453,989</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">88,160</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,917</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">55,743</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">29,729</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">24,570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">17,017</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374,168</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,374,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,634</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,634</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	296,804千円	製品保証引当金否認額	81,444	賞与引当金否認額	19,154	貸倒引当金否認額	8,826	その他	6,029	繰延税金資産(流動)小計	412,259	評価性引当額	△412,259	繰延税金資産(流動)合計	-	繰越欠損金	1,632,874千円	投資損失引当金否認額	453,989	役員退職慰労引当金否認額	88,160	減価償却費損金算入限度超過額	66,917	貸倒引当金否認額	55,743	投資有価証券評価損否認額	29,729	減損損失否認額	24,570	退職給付引当金否認額	17,017	その他	5,166	繰延税金資産(固定)小計	2,374,168	評価性引当額	△2,374,168	繰延税金資産(固定)合計	-	その他有価証券評価差額金	1,634	繰延税金負債(固定)合計	1,634
たな卸資産評価損否認額	173,635千円																																																																																				
製品保証引当金否認額	62,660																																																																																				
賞与引当金否認額	19,953																																																																																				
貸倒引当金否認額	13,543																																																																																				
その他	14,772																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	284,565																																																																																				
評価性引当額	△284,565																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																				
繰越欠損金	1,036,089千円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	87,085																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	49,283																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	29,621																																																																																				
減損損失否認額	23,976																																																																																				
退職給付引当金否認額	18,819																																																																																				
その他	5,408																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	1,250,284																																																																																				
評価性引当額	△1,250,284																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	432																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	432																																																																																				
たな卸資産評価損否認額	296,804千円																																																																																				
製品保証引当金否認額	81,444																																																																																				
賞与引当金否認額	19,154																																																																																				
貸倒引当金否認額	8,826																																																																																				
その他	6,029																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	412,259																																																																																				
評価性引当額	△412,259																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																				
繰越欠損金	1,632,874千円																																																																																				
投資損失引当金否認額	453,989																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	88,160																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	66,917																																																																																				
貸倒引当金否認額	55,743																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	29,729																																																																																				
減損損失否認額	24,570																																																																																				
退職給付引当金否認額	17,017																																																																																				
その他	5,166																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	2,374,168																																																																																				
評価性引当額	△2,374,168																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,634																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	1,634																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">△12.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△2.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	住民税均等割額	△1.6%	外国税額控除額	△12.2%	評価性引当額	△27.6%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41.7%</td></tr> <tr><td>所得税額控除額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.3%	住民税均等割額	△0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	評価性引当額	△41.7%	所得税額控除額	△0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1%																																																										
法定実効税率(調整)	40.3%																																																																																				
住民税均等割額	△1.6%																																																																																				
外国税額控除額	△12.2%																																																																																				
評価性引当額	△27.6%																																																																																				
その他	△1.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.2%																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.3%																																																																																				
住民税均等割額	△0.4%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																																																				
評価性引当額	△41.7%																																																																																				
所得税額控除額	△0.7%																																																																																				
その他	0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.1%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,437.27円	1株当たり純資産額 1,257.13円
1株当たり当期純損失金額 43.42円	1株当たり当期純損失金額 180.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失(△)(千円)	△701,858	△2,946,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△701,858	△2,946,608
期中平均株式数(株)	16,163,930	16,331,986

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補(平成23年5月26日就任予定)

取締役村上工場、戸倉工場、生産技術部担当 衛藤大輔(現 顧問)

(3) 取締役の担当職務の変動

該当事項はありません。